

法人企業統計調査及び法人企業景気予測調査の活用状況等について

財務省財務総合政策研究所調査統計部

財務省財務総合政策研究所調査統計部では、本邦に本店を有する営利法人等の活動実態を財務諸表ベースで把握することを目的としている「法人企業統計調査」、先行きに対する経営者の判断などを把握することを目的としている「法人企業景気予測調査」を、それぞれ財務局等を通じて実施している。

本調査結果については、政府（内閣府）の「月例経済報告」や「国民経済計算四半期別GDP速報（2次速報値）」の推計等の基礎データとして用いられるほか、民間エコノミストや大学等の研究者による経済分析等にも幅広く活用されているところである。本稿では、こうした二つの調査の活用状況等を取りまとめ、ご紹介することとしたい（参考文献「法人企業統計調査及び法人企業景気予測調査の概要と活用状況について」参照）。

また、この場をお借りして、本調査に関しご協力を賜っている多数の法人及び多大なご尽力をいただいている関係各位に対して深く感謝するとともに、今後の一層のご支援をお願いしたい。さらに、本調査の利用者の皆様には、その重要性や有用性をご理解いただくとともに、本稿での経済分析等も参考として、その一層のご活用をお願いしたい。今後とも、本調査に関する様々なご意見やご要望をお寄せいただければ幸いである。

I. 法人企業統計調査の概要と活用状況

1. 法人企業統計調査の概要

法人企業統計調査は、我が国における法人^(注)の企業活動の実態を明らかにするとともに、法人を対象とする各種統計調査のための基礎となる法人名簿を整備することを目的として行われている。法人企業統計調査は、法人の企業活動を総合的に把握する統計調査としては、対象法人の範囲の広さ、標本数の多さ等において他に例をみないものである。

調査項目は、資産、負債及び純資産並びに損益状況などの貸借対照表や損益計算書上の項目となっており、年1回の企業の確定決算の計数を調査する年次別法人企業統計調査（以下「年次別調査」）と四半期ごとの仮決算計数を調査する四半期別法人企業統計調査（以下「四半期別調査」）の2種類がある。「四半期別調査」は資本金1千万以上の法人を対象としているのに対し、「年次別調査」は全資本金階層の法人を対象としている。この基準によれば調査対象法人（母集団法人）数は、「四半期別調査」で約105万社、「年次別調査」では約279万社となるが、これらの全ての法人を調査することは難しいため、この中から資本金及び業種別に無作為に抽出して調査を行い、もともとの母集団の状況を推計している（母集団推計）。この

(注) 本邦に本店を有する合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに本邦に主たる事務所を有する信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工協同組合連合会、生命保険相互会社、損害保険相互会社

抽出した法人を「標本法人」といい、「四半期別調査」で約3万2千社（2013年4-6月期調査結果）、「年次別調査」では約3万6千社となっている。これらの標本法人に対し、全国の財務（支）局、財務事務所等を通じて調査票による郵送又はオンラインにて調査を実施している。

なお、法人企業統計は統計法において、国勢統計、国民経済計算と並ぶ行政機関が作成する重要な統計である「基幹統計」に指定されている。

2. 法人企業統計調査の活用状況

ここでは法人企業統計調査について、政府内での活用状況を中心にご紹介するが、このほかにも、民間エコノミストや大学等の研究者による経済分析（例：一橋大学経済研究所深尾京司教授著『失われた20年』と日本経済』、東京大学大学院経済学研究科大日方隆教授著『利益率の持続性と平均回帰』）等に幅広く活用されている。

また、後述する分析コラム2においては、法人企業統計調査を活用した地域別（東海財務局）の経済分析をご紹介する。その際、参考文献「法人企業統計からみる地域別主要企業の動向」についても参照していただきたい。

(1) 内閣府「月例経済報告」

月例経済報告とは、政府が毎月取りまとめている景気についての公式見解である。「四半期別調査」の結果は、この月例経済報告の中の「設備投資」及び「企業収益」の状況を判断する基礎資料として活用されている。月例経済報告における設備投資の判断に活用されている指標は、「四半期別調査」のほかにも、鉱工業指数の中の「資本財出荷指数」及び「資本財総供給指数」、設備投資の発注段階の動向を捉える機械受注統計等が挙げられる。2013年10月の月例経済報告における設備投資の記述は、『需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2013年4-6月期は、前期比2.9%増となり、3四半期連続で増加した。業種別にみると、製造業が前期比0.6%減、非製造業が同4.7%増となった』となっており、設備投資全体の判断は、『設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる』としている。また、企業収益

の記述は、『「法人企業統計季報」でみると、2013年4-6月期の経常利益は、前年比24.0%増、前期比10.5%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比40.2%増、中小企業が同12.5%減となった』となっており、企業収益全体の判断は『企業収益は、大企業を中心に改善している』としている。

(2) 内閣府「年次経済財政報告」

内閣府が、毎年、日本の経済・財政状況を取りまとめて公表している、年次経済財政報告（いわゆる経済財政白書）では、企業部門の動向分析において「四半期別調査」の結果がしばしば活用されている。具体例を挙げると、「平成25年度年次経済財政報告」の中で、設備投資の動向について「四半期別調査」を活用して、『リーマンショック後の業種別の設備投資の推移を見ると、製造業ではリーマンショック後に急減した後、2010年4-6月期から緩やかながら回復傾向にあったが、2012年7-9月期以降は、景気減速を受けて弱い動きとなっている。これに対し、非製造業ではリーマンショック後に急減した後、低水準のまま横ばい圏内で推移してきたが、2011年以降底堅い動きとなっている。また、2012年10-12月期以降、設備過剰感はおおむね解消し、7-9月期には不足超に転じる見通しとなっている。』と分析している。

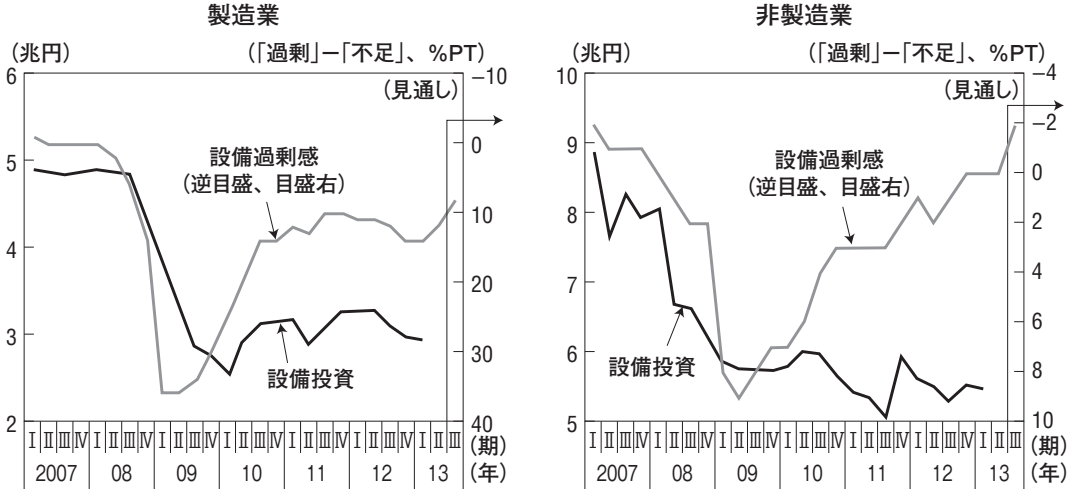
(3) 中小企業庁「中小企業白書」

中小企業庁から毎年、中小企業の動向や中小企業に対する施策等を取りまとめた中小企業白書が公表されている。2013年版中小企業白書では、「四半期別調査」の売上高伸び率及び売上高経常利益率を用いて中小企業の動向を分析している。売上高経常利益率とは、売上高に対する経常利益の割合を言い、企業の収益性を計る尺度である。具体的な記述は、『中小製造業の売上高は、大震災直後の2011年4-6月期を底に前年同期比マイナス幅の縮小を続け、2012年4-6月期には、前年同期比0.9%と僅かながらプラスの伸びを記録した。しかしながら、7-9月期には、景気の後退を受けて、再び前年同期比マイナスに転じた。非製造業の売上高は、大震災以降も前年同期比マイナスの状況が

【図表1-1】平成25年度年次経済財政報告

第1-1-25図 製造業・非製造業の設備投資と設備過剰感

製造業は弱い動き、非製造業は底堅い動き

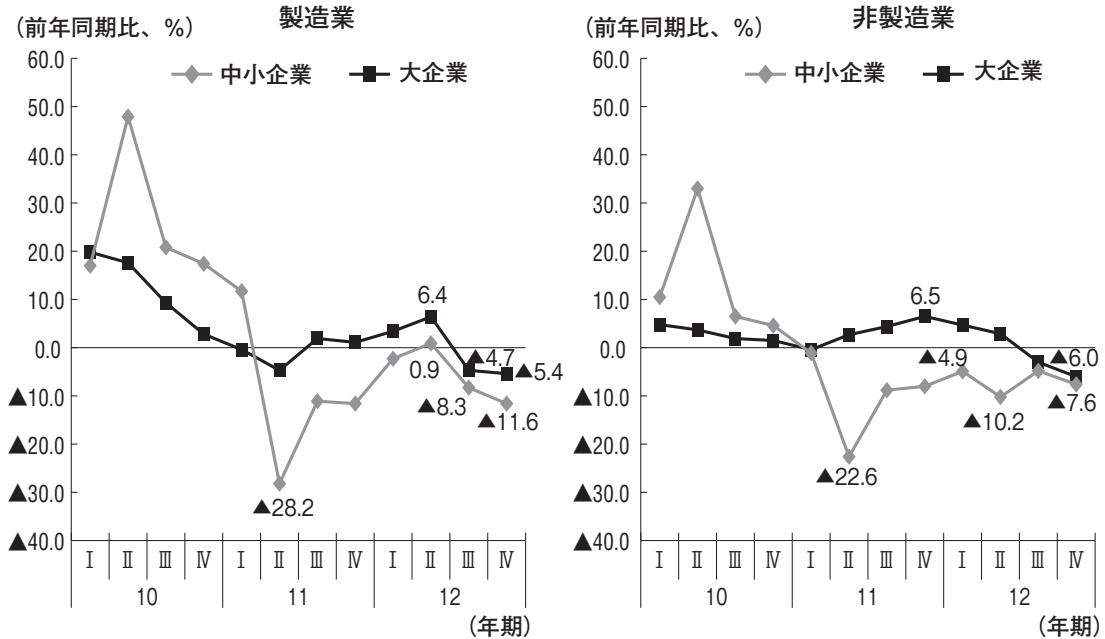


(出典) 内閣府「平成25年度年次経済財政報告」

URL: http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je13/pdf/p01013_2.pdf

【図表1-2】2013年版中小企業白書

第1-1-10図 規模別・業種別の売上高伸び率の推移



資料: 財務省「法人企業統計季報」

(注) 資本金1億円以上を大企業、1千万円以上1億円未満を中小企業としている。

(出典) 中小企業庁「2013年版中小企業白書」

URL: http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H25/PDF/OAHakusyo_part1_web.pdf

続き、減収を続けている。また、中小企業の売上高経常利益率は、総じて、大企業に比べ、低い水準にある。』としている。

(4) 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報（2次速報値）」

一国の経済の状況を表すものに国民経済計算がある。これは、一定期間内に日本国内で生産された財貨・サービスの総額を生産面、支出面、分配面から把握したフロー面と、資産や負債といったストック面を整合的・体系的に記録したものである。その基準はSNA (System of National Accounts : 国民経済計算体系) と呼ばれ、国際連合によって作成されている。GDPとはこの国民経済計算のフロー面を指すものである。「四半期別調査」は、四半期別GDP速報（以下QEという）における需要側推計値の基礎統計となっており、民間企業設備と民間在庫品増加（原材料在庫、仕掛品在庫）の推計に活用されている。QEは基礎統計の公表日の関係から1次速報（各四半期終了後1か月+2週間程度）と2次速報（各四半期終了後2か月+10日程度）の2回に分けて公表されており、「四半期別調査」は2次速報で活用されている。具体的に25年4-6月期QEを例にみても、1次速報（25

年8月12日公表）における民間企業設備の原系列名目値の前年同期比は▲4.4%であったが、2次速報（25年9月9日公表）では前年同期比▲2.6%へ変更されている。民間在庫品増加の原系列寄与度は1次速報では▲0.3%であったが、2次速報では▲0.4%へ変更されている。これら原系列名目値の変更を受けて、実質GDPの民間設備投資の季節調整済前期比は▲0.1%から1.3%へ上方修正され、GDPも0.6%から0.9%（年率では2.6%から3.8%）へ上方修正された。

II. 法人企業景気予測調査の概要と活用状況

1. 法人企業景気予測調査の概要

法人企業統計調査が企業の実績の調査であるのに対し、企業の現状に加えて今後の見通しを調査しているのが法人企業景気予測調査である（統計法に基づく一般統計調査）。

調査の対象は、「四半期別調査」と同様に、資本金1千万円以上の法人であるが、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業については資本金1億円以上を対象としていることから、調査対象は若干異なっている（母集団法人数は約104万社）。これらの法人の中から標本法人として約1万6千社を

【図表1-3】 国民経済計算「2013（平成25）年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）」

I. 国内総生産（支出側）及び各需要項目

1-1. 1次速報値と2次速報値の比較（四半期値、実質、季節調整済前期比）

（2005暦年連鎖価格； 単位：％）

項目	2013/4～6			
	前期比		寄与度 (対GDP)	
	1次速報値 (2013.8.12公表)	2次速報値	1次速報値 (2013.8.12公表)	2次速報値
国内総生産 (GDP) [年率換算]	0.6 [2.6]	0.9 [3.8]	***	***
国内需要	0.4	0.7	0.5	0.7
民間需要	0.2	0.6	0.2	0.4
民間最終消費支出	0.8	0.7	0.5	0.4
家計最終消費支出	0.8	0.7	0.5	0.4
除く持ち家の 帰属家賃	0.8	0.8	0.4	0.4
民間住宅	-0.2	-0.3	-0.0	-0.0
民間企業設備	-0.1	1.3	-0.0	0.2
民間在庫品増加	***	***	-0.3	-0.2

（出典）内閣府「2013（平成25）年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）」（平成25年9月9日）

URL : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2013/qe132_2/gdemenuja.html

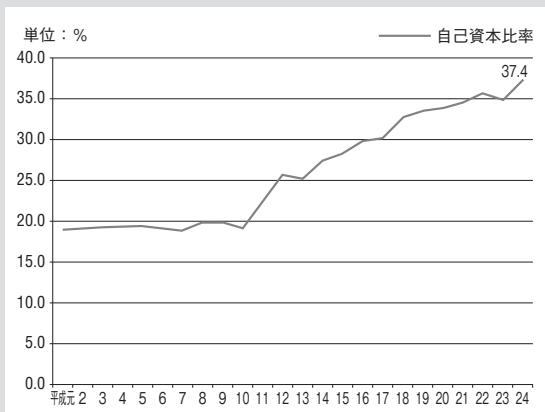
(分析コラム1)

法人企業統計調査の調査結果（24年度の「年次別調査」結果）の特徴的な動きについて

(1) 自己資本比率の推移（コラム図表1-1）

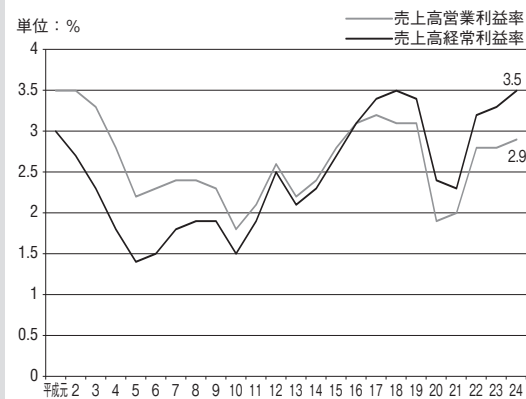
自己資本比率は、総資本のうち純資産（新株予約権を除く）の占める割合を言い、企業の財務体質の健全性を図る尺度である。自己資本比率が高い場合は、総資本の中の返済しなければならぬ負債（他人資本）によってまかなわれている部分が少ないと言える。24年度の「年次別調査」における自己資本比率（金融業・保険業を除く）は37.4%と過去最高となっている。

【コラム図表1-1】 自己資本比率の推移



(注1) 自己資本比率 = (純資産 - 新株予約権) / 総資本 × 100
(注2) 平成19年度以降は純資産から新株予約権を差し引いている。

【コラム図表1-2】 売上高営業・売上高経常利益率の推移

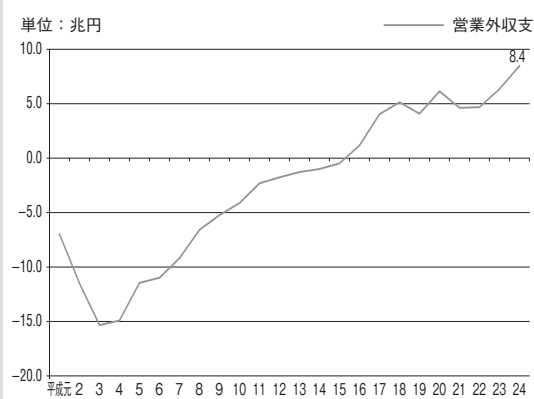


(2) 利益率と営業外収支の推移（コラム図表1-2、図表1-3）

利益には企業本来の営業活動から得られた営業利益とその営業利益に財務・金融活動における損益を加えた経常利益がある。近年は売上高経常利益率が売上高営業利益率を上回って推移している（24年度の売上高経常利益率は3.5%で過去2番目の高さである）（コラム図表1-2）。この背景としては両者の差である営業外収支が大きく増加していることが挙げられる（コラム図表1-3）。

なお、25年4-6月期「四半期別調査」の営業外収益の内訳をみると、支払利息等が前述の自己資本比率の上昇に伴う借入依存比率の低下や金利の低下を背景として減少傾向にある中で、受取利息等及びその他の営業外収益がこのところの円安を背景に海外子会社からの配当や受取利息の増などから大きく増加している。

【コラム図表1-3】 営業外収支の推移



(注) 営業外収支 = 営業外収益 - 営業外費用

抽出し、年4回調査を実施している。

調査項目は、大きく分けて企業の景況感等を聞く「判断項目」と、企業収益や設備投資の計画値等を聞く「計数項目」から構成されている。

(1) 判断項目

判断項目については、全部で17の質問があり、問1から16までは「貴社の景況」、「国内の景況」や「従業員過不足感」等各調査期同じ質問であるが、問17については調査期毎に質問を変えており、年度を通して4つの項目（「今年度における資金調達方法」（4-6月期）、「今年度における設備投資のスタンス」（7-9月期）、「来年度の企業収益・設備投資見通し」（10-12月期）、「今年度の利益配分のスタンス」（1-3月期））を聞いている（参考文献「法人企業景気予測調査からみる日本企業の動向」参照）。また、問1から16は、当期の見込みと翌期及び翌々期の見通しという3期分（例えば、2013年10-12月期調査においては、2013年10-12月期(当期)、2014年1-3月期(翌期)と4-6月期(翌々期)）の状況についての質問となっており、直前の四半期と比較した調査時点における景況感などの方向性を質問するものと、在庫や従業員数などの各期末の過不足（水準）を質問するものから構成されている。

質問ごとの結果を、前期と比べて（又は期末時点で）「上昇（増加、改善、不足等）」と回答した企業の構成比から、「下降（減少、悪化、過剰等）」と回答した企業の構成比を差し引いた指数として公表している。この指数をBSI（Business Survey Index）と呼んでいる。なお、問17（10-12月期を除く）については、複数回答が可能となっており、回答の選択肢ごとに回答社数構成比を公表している。

(BSIの例)「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5%

BSI＝（「上昇」と回答した企業の構成比40%）

－（「下降」と回答した企業の構成比30%）

＝10%ポイント

(2) 計数項目

計数項目については、売上高・経常利益・新規設備投資額・土地購入額・ソフトウェア投資額について、前年度実績及び当年度見込の計数を調査している（1-3月期調査については翌年度見通しについても調査している）。

(3) 日銀短観との比較

法人企業景気予測調査は、日本銀行が行っている「日銀短観（全国企業短期経済観測調査）」と比較されることがある。ここでは法人企業景気予測調査と日銀短観について、主な違いを挙げることにしたい。まず、調査対象の範囲について、母集団となる調査対象法人は、法人企業景気予測調査が資本金1千万円以上の法人（約104万社）であるのに対し、日銀短観は2千万円以上の法人（約21万社）となっている。この母集団から抽出する標本法人については、法人企業景気予測調査が約1万6千社であるのに対し、日銀短観は約1万1千社となっている。また、調査対象業種については、法人企業景気予測調査が全業種（37区分）であるのに対し、日銀短観は農林漁業、水道業、一部サービス業種等を除く業種（31区分）となっている。

次に、公表のタイミングについて、法人企業景気予測調査は日銀短観に比べ通例3週間程度早くなっている。例えば、法人企業景気予測調査1-3月期調査の公表日が3月10日頃であるのに対し、日銀短観は4月初となっている（10-12月期調査については1週間程度早い）。

また、判断項目の指標が、前記のとおり法人企業景気予測調査では景況判断について方向性（前回調査からの変化（上昇・下降））を調査するBSIを用いているのに対して、日銀短観は業況判断について、調査票記入時点の水準（良い・悪い）を調査し、これをDI（Diffusion Index）と呼んでいる。さらに、法人企業景気予測調査では景況判断と同時にその決定要因についても調査している。また、判断項目においての見通しについて、法人企業景気予測調査が翌期及び翌々期までの2四半期先ま

【図表2-1】法人税収の見積り資料

4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成22年度 (実績)	平成23年度 (実績)	平成24年度 (予測)
		%	%	%
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	31.8	△2.5	0.6
	製造業	70.4	△8.9	△2.3
	非製造業	17.3	1.0	2.1
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	38.3	△3.2	△1.1
	製造業	67.5	△8.9	△3.6
	非製造業	24.2	0.5	0.3

(備考) 平成24年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成24年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成24年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

(出典) 財務省「平成25年度租税及び印紙収入予算の説明」(第183回国会)

URL : http://www.mof.go.jp/tax_policy/reference/budget_explanation/008a25a.pdf

での先行きの予測を調査しているのに対し、日銀短観は1四半期先までの調査となっている。こうした点から、法人企業景気予測調査は、より早期に景気の動き等を予測・把握することが可能となっているといえる。

なお、法人企業景気予測調査は、財務省「財務省景気予測調査」(昭和58年から「大蔵省景気予測調査」として調査開始)と内閣府「法人企業動向調査」を一元化し、平成16年から実施している。また、日銀短観は昭和49年度から実施している。

2. 法人企業景気予測調査の活用状況

法人企業景気予測調査の結果についても、法人企業統計調査と同様に様々なところで活用されている。まず、法人企業統計調査でも紹介した政府の「月例経済報告」において、その設備投資の見通し判断に用いられている。2013年10月の月例経済報告における設備投資の記述は、『「法人企業景気予測調査」によれば、2013年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が

見込まれている。』となっている。また、財務省でも法人税収の見積りりの基礎資料として、法人企業景気予測調査の経常利益の実績値及び見通しが活用されている。

このほか、法人企業統計調査と同様に、民間研究機関(例：第一生命経済研究所「Economic Indicators」)等における経済分析等の基礎資料などにもなっている。

さらに、法人企業景気予測調査については、全国の調査結果のほか、各地域の財務(支)局・財務事務所等において地域別の調査結果を公表していることから、地域経済の動向把握・分析を行うことが可能となっている。こうした各地域の調査結果(景況判断・企業収益・設備投資)については、各財務(支)局等が作成している「管内経済情勢報告」に活用されており、これらについては新聞報道等でも大きく取り上げられている。

【図表2-2】全国の調査結果(2013年7-9月期調査)

◆貴社の景況判断BSI(「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

		25年 4~6月 (前回調査)	25年 7~9月 現状判断	25年 10~12月 見通し	26年 1~3月 見通し
大企業	全産業	5.9	12.0	9.8	8.5
	製造業	5.0	15.2	13.5	9.0
	非製造業	6.4	10.4	7.8	8.2

◆計数項目(平成25年度計画)

(前年同期比増減率：%)

	売上高	経常利益	設備投資 (含ソフトウェア、除土地)
全産業	2.4	12.3	9.1
製造業	4.2	21.2	8.5
非製造業	1.7	8.2	9.4

(注) 売上高は、金融業、保険業は含まない。

【図表2-3】地域別集計値（2013年7-9月期調査）

◆貴社の景況判断BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（全規模）

（単位：%ポイント）

財務局等	25年4-6月（前回調査）	25年7-9月現状判断	25年10-13月見通し	26年1-3月見通し
北海道	▲4.6	13.3	3.8	▲2.0
東北	▲9.0	▲0.9	2.8	▲5.5
関東	2.0	7.3	9.0	6.1
北陸	▲1.5	0.7	7.6	1.6
東海	▲5.1	2.4	3.7	2.9
近畿	▲0.9	2.0	6.1	2.8
中国	▲3.4	8.1	10.9	3.5
四国	0.0	3.8	3.0	3.0
九州	▲1.3	5.1	10.8	2.4
福岡	2.7	4.0	6.3	6.8
沖縄	7.8	16.5	10.1	7.3

注1 「法人企業景気予測調査」の標本設計（調査対象法人の選定）は、全国ベースの業種・規模のみを基準としているため、必ずしも各財務局等の産業構造を正確に反映しているわけではない。各財務局等の集計結果は、地域の産業構造をより反映させるため、全国分の集計結果には含まれない調査先（工場や事業所等）が含まれている場合等がある。

注2 全国分の集計結果は「母集団推計値」である一方、各財務局等の集計結果は「単純集計値」となっている。

（分析コラム2）

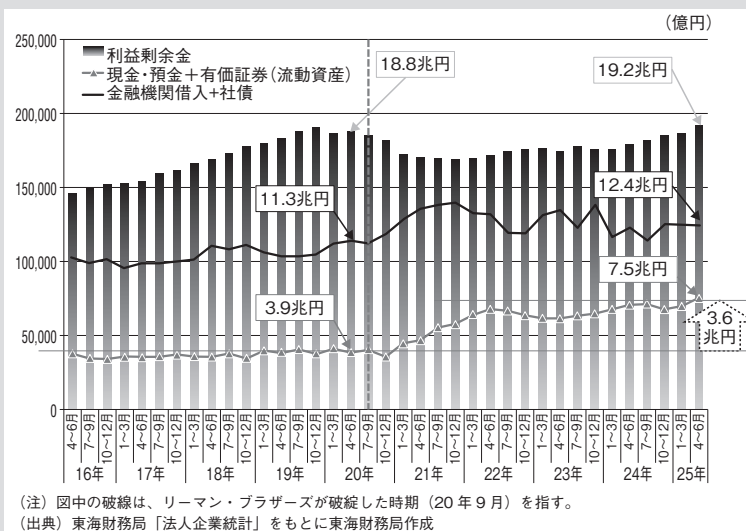
財務省東海財務局における分析報告（全国財務局長会議（2013年10月30日））

財務省では年に4回、全国財務局長会議を開催しており、各財務（支）局等は管内の経済情勢等について報告を行っている。2013年10月に開催された全国財務局長会議では、全局の経済情勢の総括判断を「緩やかに回復しつつある」と上方修正を行っている。当日の全国財務局長会議では各財務（支）局等の管内経済情勢報告の他に各地域における特徴的な動きについても併せて報告されており、東海財務局から「法人企業統計調査」及び「法人企業景気予測調査」を活用した「管内主要企業の手元流動性の現状と課題」について報告されているので紹介したい。

まず、手元流動性について説明すると、手元流動性とは流動資産に計上される

現金及び預金と有価証券の合計額を指す。この内流動資産に計上される有価証券は、マーケットの変動により短期売買で利益を得ることを目的に保有する有価証券や、国債や社債などの債権のうち満期までの残期間が1年未満のものが

【コラム図表2-1】主要企業の利益剰余金と預金等の推移（東海）

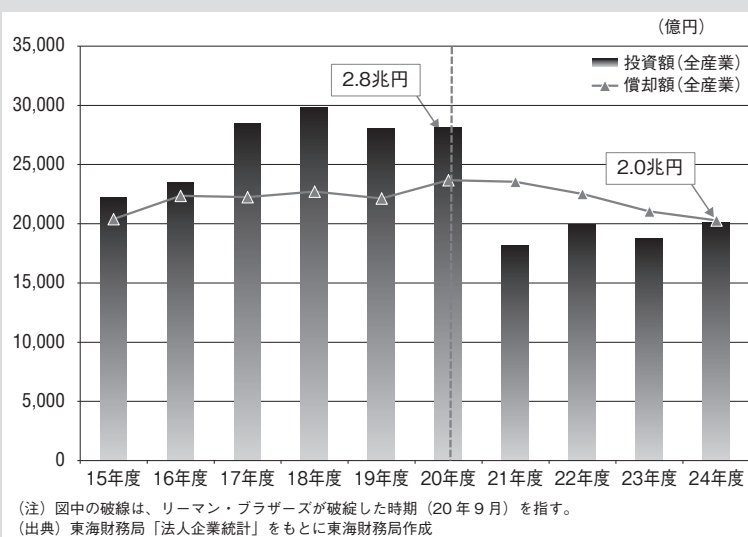


計上されている。これら手元流動性を有する資産は短期に換金が可能であり、設備投資や負債の返済等に充当する原資になり得るものである。

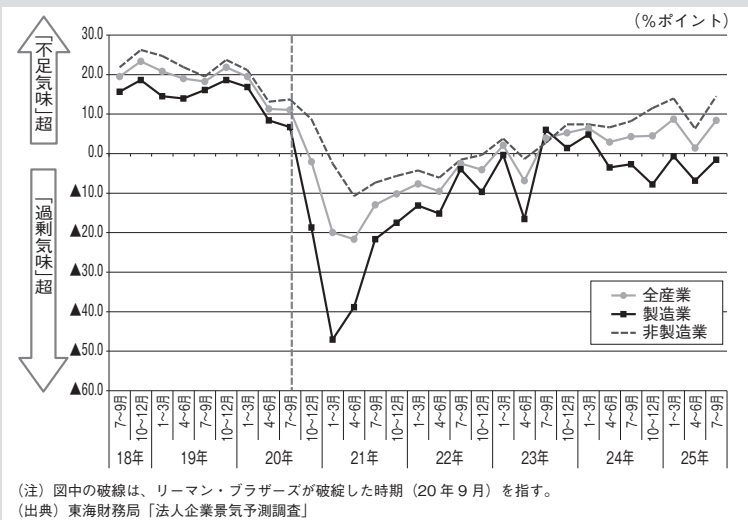
法人企業統計調査を活用した「預金及び設備投資等の分析」では、純資産のうち利益剰余金、手元流動性、金融機関借入（短期・長期金融機関借入金＋社債）の現状について概観している（コラム図表2-1）。利益剰余金については「19年をピークにリーマンショックや東日本大震災などの予期せぬリスクの顕在化により一時的に減少したが、その後は増加基調で推移している」としている。利益剰余金には企業が当期に得られた当期純利益と過年度からの繰越利益の合計額である繰越利益剰余金が含まれており、企業は自己資本の強化に向けた動きがみられる。手元流動性については、「金融機関借入や企業収益の一部等により、リーマンショック以前と比べ約3.6兆円増加しており、保有レベルが高止まりしている」としている。手元流動性がリーマンショック以前と比べ高止まりしているということは、設備投資や負債返済の充当可能な資金の増加を意味する。ただし、金融機関借入（短期・長期金融機関借入金＋社債）についてはリーマンショック以前と比べ約1.1兆円増加していることから、手元流動性が負債返済へ充当されてい

るとは考えづらい。管内企業の声では、「リーマンショックで売り上げは4割減ったが、人を切らずに役員報酬返上などで大胆なコストダウンを行った」とした声が聞かれている。また、設備投資額と償却額の状況について概観している（コラム図表2-2）。設備投資については、「リーマンショック以降積極的に行われておらず、減価償却費を下回る水準で推移している」としており、管内企業の声でも「リーマンショック

【コラム図表2-2】設備投資と償却額の状況（東海）



【コラム図表2-3】従業員判断BSIの推移（東海）



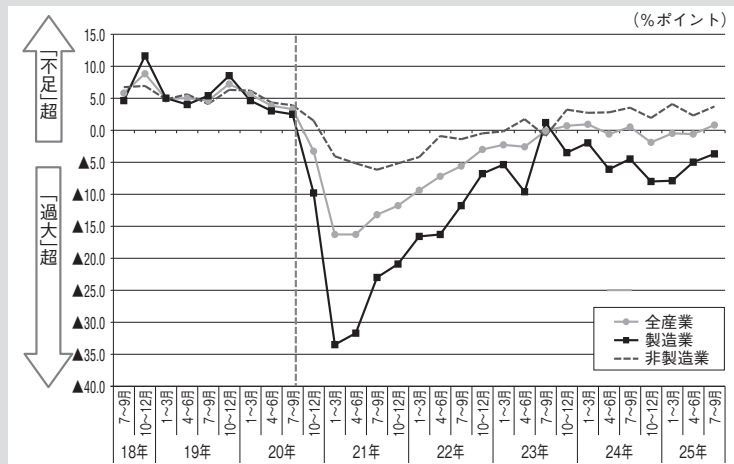
や大震災の時にキャッシュがみるみるなくなった。突然のリスクに対しビジネスを継続するためには、流動性のある資産による備えが必要である（輸送用機械）、「過剰投資を避けるため、最近では減価償却の範囲内で設備更新を行っている（はん用・生産用・業務用機械）」とした声が聞かれている。

次に法人企業景気予測調査を活用した「主要企業の手元流動性の現状（従業員数及び設備判断BSIの分析）」では、従業員数判断BSIと設備判断BSIの動向（コラム図表2-3、2-4）について概観している。従業員数判断BSI及び設備判断BSIについては、「リーマンショックによって、「不足気味（不足）」超から「過剰気味（過大）」超に転じたが、足下では「不足気味（不足）」超に向かいつつある」としているが、一方、「経営者のマインドは「もう少し見極めたい」との声が聞かれるとおり、依然として、固定費の増加につながる設備投資や雇用に対し慎重な姿勢となっている」としている。管内企業の声でも「設備投資についてはもう少し見極めたい。特に海外での販売動向などを見極め確信を持ちたい（その他製造）」

とする声や「リーマンショックで売り上げは4割減ったが、人を切らずに役員報酬返上などで大胆なコストダウンを行った（金属製品）」とする声も聞かれている。

これらを総括すると、「手元流動性の保有レベルが高止まりしている背景には、ここ最近、特に激しさを増した経済の振幅を相次いで経験した経営者が、今後発生しうる大きなリスクに備える必要性に迫られ、企業収益等を用いて財務基盤の強化を図っているためではないかと考えられる」としている。

【コラム図表2-4】設備判断BSIの推移（東海）



(注) 図中の破線は、リーマン・ブラザーズが破綻した時期（20年9月）を指す。

(出典) 東海財務局「法人企業景気予測調査」

(出典) 東海財務局「全国財務局長会議において報告を行った情報」

URL : <http://tokai.mof.go.jp/content/000073795.pdf>

参考文献

「法人企業統計調査及び法人企業景気予測調査の概要と活用状況について」

(http://www.mof.go.jp/pri/reference/gaiyou_katuyou.pdf)

「キーワードで見る法人企業統計」

(<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/keyword/index.htm>)

「法人企業統計からみる50年の企業行動」（『ファイナンス』2012年6月号）

(http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f01_2012_03.pdf)

「法人企業統計からみる地域別主要企業の動向」（『ファイナンス』2013年6月号）

(http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f01_2013_05.pdf)

「法人企業景気予測調査からみる日本企業の動向」（『ファイナンス』2013年8月号）

(http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f01_2013_07.pdf)